

「新潟市企業立地ビジョン策定業務」の委託業者選定に係る質問に対する回答について

No.	質問	回答
1	仕様書 II. 業務内容 1. 新潟市企業立地ビジョンの策定について (1)～(5)については「Ⅲ. 業務の実施方法」に記載の各調査に加えて別途文献調査を実施しながら取りまとめるという理解でよいか。	「Ⅲ. 業務の実施方法 1～3」の各調査を実施し、整理、分析の上、新潟市企業立地ビジョンを策定することとしています。前記調査のほか必要に応じて文献調査等が生じる可能性があります。
2	仕様書 II. 業務内容 1. 新潟市企業立地ビジョンの策定について (1)～(5)の取りまとめに当たって、必要に応じて貴市から資料提供をいただくことは可能か。	本市が保有する資料の範囲内で提供可能です。
3	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 有識者は貴市からの紹介か。それとも受託者で探す必要があるか。	検討会議の主催者は本市であることから、有識者の選任等の事務は本市が実施します。
4	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 有識者は何名くらいを想定か。	5～6名程度を想定しています。
5	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 4回開催とあるが、おおよその開催予定日を教えてください。	8月、11月、12月、1月の各1回を想定しています。
6	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 会議開催に当たり有識者の日程調整は受託者側で実施か。	本市が日程調整します。
7	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 資料作成とあるがどのような内容・ボリュームを想定か。	アンケート調査の結果や分析内容、検討会議の中で出た意見の取りまとめ等の資料作成を想定しています。 令和4年6月2日時点でボリュームは未定です。
8	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 会議はWeb会議で開催の可能性もあるか。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によりWeb開催となる可能性もあります。情勢に応じ、本市で開催方法を判断します。
9	仕様書 II. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 議事録は発言者の文字起こしでよいか、それとも発言の趣旨を簡潔にまとめる形か。	議事録は2種類(速報版・詳細版)作成していただきます。速報版は要点取りまとめ、詳細版は文字起こしによる議事録を作成してください。

10	仕様書 Ⅱ. 業務内容 2. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の運営補助業務について 会議の録音は可能か。	可能です。なお、録音データは本市へ提出するとともに、委託業務終了後は破棄してください。
11	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(1)対象事業者について 工業団地に立地する事業所のリストも受託者が作成するという理解でよいか。	ご認識の通りです。 ただし、リスト作成にあたっては、本市と協議をお願いします。
12	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(1)対象事業者について 市内事業者2,000社とあるが、新潟市内に本社がある企業2,000社ということか。	新潟市内に事業所がある企業2,000社です。本社所在地は問いません。 ただし、2,000社のリスト作成にあたっては、本市と協議をお願いします。
13	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(1)対象事業者について 50社訪問とあるがWeb会議でも可能か。	原則、訪問によるヒアリング調査を考えています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により訪問が困難な状況となった場合や訪問企業がWeb会議を希望する場合は、ヒアリング方法について、別途本市と協議をお願いします。
14	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(1)対象事業者について 訪問調査結果は個表として取りまとめる形で問題ないか。	各訪問企業について、個表で取りまとめる形で支障ありません。その他、訪問企業の一覧や調査結果の分析資料等作成をお願いすることがあります。 なお、各資料の形式は受託者側で検討の上、わかりやすい形で作成をお願いします。
15	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(2)実施業務について パンフレットの原稿は貴市からの御支給か。それとも受託者で原稿を作成する必要があるか。	本市の概要や取組み、実施している補助制度等をまとめたパンフレットを受託者側で作成・カラー印刷をお願いします。
16	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(2)実施業務について 発送はゆうメールやDM便でも問題ないか。	配送方法は事前に本市へ報告の上、各事業所に確実に配達できる方法で実施をお願いします。
17	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(2)実施業務について インターネット回答画面は受託者側で作成か。	受託者側作成したアンケート調査票のインターネット回答画面は本市で作成します。本市で作成した回答画面の二次元バーコードやURLをアンケート調査票に記載し、送付してください。
18	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(2)実施業務について 第二回検討会議の開催日はいつの想定か。	No.5参照。

19	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 2. 新潟市外の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査について 市外事業者1,000社とあるが、新潟市外の全国に本社がある企業という理解でよいか。	新潟市内に本社や営業所などの事業所がない企業を「新潟市外の企業」と考えています。ただし、1,000社のリスト作成にあたっては、本市と協議をお願いします。
20	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 2. 新潟市外の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査について 30社訪問とあるがWeb会議でも可能か。	No.8と同様。
21	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 2. 新潟市外の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査について 訪問調査結果は個表として取りまとめる形で問題ないか。	No.14と同様。
21	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 3. 新潟市外のIT系企業に対するアンケート調査及び電話によるヒアリング調査について 市外事業者2,500社とあるが、新潟市外の全国に本社がある企業という理解でよいか。	新潟市内に本社や営業所などの事業所がない企業を「新潟市外の企業」と考えています。ただし、2,500社のリスト作成にあたっては、本市と協議をお願いします。
22	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 3. 新潟市外のIT系企業に対するアンケート調査及び電話によるヒアリング調査について 電話によるヒアリングとあるが場合によってはWeb会議でも可能か。	Web会議でも可能です。確実にヒアリングをできる方法をお願いします。
23	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 4. 新潟市企業立地ビジョン策定検討会議の開催補助について 速報版と詳細版の内容の違いは何か。(速報版は文字起こし、詳細版は要点とりまとめか)	No.9参照。
24	仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 5. その他検討会に際し必要な基礎資料の作成について 資料作成は4回の会議全てで必要か。	必要に応じて作成いただきますので、4回の会議全てで作成をお願いすることも考えられます。
25	仕様書 Ⅷ. 成果品について 報告書の想定ページ数及びモノクロ/カラーの指定はあるか。	想定ページ数はありません。「仕様書 Ⅱ. 業務内容 1. 新潟市企業立地ビジョンの策定」の項目を記載の上、策定をお願いします。また、両面カラーをお願いします。
26	仕様書 X. 留意事項について 再委託について「検討会運営」または「検討会運営とビジョン策定」を再委託することは問題ないか。	再委託をする業務として、案内文書やパンフレット等の作成・印刷や封入封緘作業等、ビジョンの策定業務の一部となる作業を想定しており、「検討会運営」や「ビジョン策定」といった委託業務の根幹となる作業の再委託は想定していません。

27	<p>仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 1. 新潟市内の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査(1)対象事業者について</p> <p>新潟市の工業団地(40団地)内の事業所数は概ね何所程度でしょうか。また、そのリストは貴市より受託者が提供いただけるということによろしいでしょうか。</p>	<p>H28年度時点で、市内工業団地(40団地)内の事業所数は1,154社です。 上記事業所数を取りまとめたリストは本市より受託者へ提供可能です。</p>
28	<p>仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 2. 新潟市外の工業系企業に対するアンケート調査及び訪問によるヒアリング調査について</p> <p>仕様書 Ⅲ. 業務の実施方法 3. 新潟市外のIT系企業に対するアンケート調査及び電話によるヒアリング調査について</p> <p>「新潟市外」の具体的なエリアとしてご希望のあるまたは必須のエリア(都道府県, 市町村)はありますか。</p>	<p>本事業における「新潟市外」とは、新潟市内に本社や営業所などの事業所がない企業を「新潟市外」の企業と考えています。 工業系企業に対しては、本市を除く県内市町村や新潟県に隣接する県、首都圏、東海地方を具体的なエリアとして想定しています。 IT系企業に対しては、首都圏を具体的なエリアとして想定しています。</p>